

第2章

小千谷市の障がい者福祉の状況

第1節 障がい者の状況

第2節 障がい福祉サービスの状況

第2章 小千谷市の障がい者福祉の状況

第1節 障がい者の状況

1 障がい者の数

総人口、障がい者の総数

本市の総人口における障がいのある人の比率は、平成25年度以降増加しています。

[総人口、障がい者総数の推移]

(単位：人、%)

区 分 \ 年 度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
総人口	38,544	38,298	37,836	37,471	36,957
障がい者数合計	2,537	2,512	2,511	2,514	2,539
身体障がい者	1,537	1,509	1,480	1,443	1,425
知的障がい者	255	268	271	282	295
精神障がい者	745	735	760	789	819
障がい者比率	6.6	6.6	6.6	6.7	6.9

(資料：住民基本台帳、社会福祉課・健康センター調べ 各年度3月31日現在)

(1) 身体障がい者の数

①身体障害者手帳所持者数

身体障害者手帳所持者数は、平成23年度と平成27年度を比較すると112人減となっています。

[身体障害者手帳年度別所持状況]

(単位：人)

障がい種別 \ 年 度	視覚障がい	聴覚・平衡機能障がい	音声・言語機能障がい	肢体不自由	内部機能障がい	合計
平成23年度	93	140	16	930	358	1,537
平成24年度	90	137	16	913	353	1,509
平成25年度	86	141	16	889	348	1,480
平成26年度	80	139	17	856	351	1,443
平成27年度	80	143	18	824	360	1,425

(社会福祉課調べ 各年度3月31日現在)

②障がい種別・等級別身体障害者手帳所持者数

身体障害者手帳は、障がいの程度に応じて1級から6級(6級が軽度)までの等級があります。障がい別にみると、肢体不自由が824人で最も多く、次いで内部機能障がい(360人)、聴覚・平衡機能障がい(143人)、視覚障がい(80人)となっています。

[身体障害者手帳の障がい種別・等級別状況]

(単位：人)

障がい種別 障がい程度	視覚障がい	聴覚・平衡 機能障がい	音声・言語 機能障がい	肢体不自由	内部 機能障がい	合計
1 級	21	1	0	124	248	394
2 級	25	35	0	146	1	207
3 級	9	25	7	196	62	299
4 級	2	32	11	230	49	324
5 級	16	0	0	87	0	103
6 級	7	50	0	41	0	98
合計	80	143	18	824	360	1,425

(社会福祉課調べ 平成28年3月31日現在)

(2) 知的障がい者の数

療育手帳所持者数は、平成23年度と平成27年度を比較すると、18歳未満の数は横ばいですが、18歳以上の数が増加しているため、全体では40人増となっています。

[療育手帳年度別所持状況]

(単位：人)

障がい程度 年 度	18歳未満			18歳以上			合計
	重度	中軽度	計	重度	中軽度	計	
平成23年度	16	44	60	80	115	195	255
平成24年度	14	41	55	84	129	213	268
平成25年度	12	44	56	84	131	215	271
平成26年度	13	46	59	83	140	223	282
平成27年度	13	47	60	83	152	235	295

(社会福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(3) 精神障がい又は精神疾患者の数

①精神障害者保健福祉手帳所持者

精神保健福祉手帳所持者数は、平成23年度と平成27年度を比較すると、39人の増となっています。

[精神障害者保健福祉手帳年度別所持状況]

(単位：人)

年 度 \ 級	1級	2級	3級	合計
平成23年度	15	153	28	196
平成24年度	19	158	28	205
平成25年度	20	159	31	210
平成26年度	17	173	31	221
平成27年度	21	183	31	235

(社会福祉課調べ 各年度3月31日現在)

②自立支援医療(精神通院)申請者数

自立支援医療(精神通院)の申請者数は、平成23年度と平成27年度を比較すると59人の増となっています。

[自立支援(精神通院)医療の申請者数]

(単位：人)

年 度 \ 区 分	新規申請	継続申請	転入による 新規申請	合計	左記のうち手 帳所持者を除 いた人数
平成23年度	87	520	0	607	549
平成24年度	87	508	0	595	530
平成25年度	89	531	0	620	550
平成26年度	87	546	2	635	568
平成27年度	90	574	2	666	584

※精神障害者福祉手帳所持者を含む

(健康センター調べ 各年度3月31日現在)

2 障がい児の数

(1) 保育園における障がいのある児童の受入れ数

保育園において保育士の増員等、適正な人員配置を行いながら、支援が必要な子どもや障がいのある子どもの受入れを行っています。

[保育園における障がい児の受入れ状況]

(単位：人)

年 度	年 齢				合計	特別児童扶養 手当認定児童数
	3歳未満	3歳	4歳	5歳以上		
平成24年度	7	13	16	19	55	4
平成25年度	9	12	20	27	68	3
平成26年度	5	22	19	28	74	7
平成27年度	9	15	30	24	78	3
平成28年度	15	14	19	31	79	3

(社会福祉課調べ 各年度4月1日現在)

(2) 特別支援学校・特別支援学級の児童・生徒数

市内には特別支援学校1校と小学校4校・中学校4校に特別支援学級があります。

[特別支援学校の児童・生徒数]

(単位：人)

区 分	年 度				
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
小学部	—	—	6	7	4
中学部	—	—	8	8	10
高等部	—	—	15	17	18
合計	—	—	29	32	32

(資料：学校基本調査 各年度5月1日現在)

[特別支援学級の児童・生徒数]

(単位：級)

区 分	年 度	年 度				
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
学級数	小学校	8	10	10	11	13
	中学校	6	6	6	6	8
	合計	14	16	16	17	21
児童数	小学校	44	49	42	53	70
	中学校	22	24	24	25	26
	合計	66	73	66	78	96

(資料：学校基本調査 各年度5月1日現在)

第2節 障がい福祉サービスの状況

1 サービスの利用状況

「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援する法律」（障害者総合支援法）では、障がいのある人が日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障がい福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業等を行っています。

平成24年度以降、障がい福祉サービス利用者に相談支援専門員によるケアマネジメントが入ったことにより、障がいのある人の意思や能力に応じて適正なサービス利用が行われています。

（1）訪問系サービス

障がいのある人が安心して自宅で生活できるよう、介護や、外出時の移動を支えるサービスを提供しています。

[訪問系サービス利用状況]

(単位：人)

事業 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
居宅介護	32	33	37	38	42
重度訪問介護	0	0	0	0	0
同行援護	1	1	1	1	0
行動援護	2	2	3	2	2
重度障害者等包括支援	0	0	0	0	0

(社会福祉課調べ 各年度3月31日現在)

（2）日中活動系サービス

障がいのある人が日中過ごす場の提供や、生産活動を通じて知識や能力の向上のために必要な訓練等のサービスを提供しています。

[日中活動系サービス利用状況]

(単位：人)

事業 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
生活介護	39	52	57	67	68
自立訓練(機能・生活)	9	16	18	20	13
宿泊型自立訓練	3	6	11	10	7
就労移行支援	18	11	12	13	17
就労継続支援(A型・B型)	84	80	91	100	98
療養介護	4	16	16	15	15
短期入所	8	6	14	17	16

(社会福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(3) 居住系サービス

グループホームに入居する人に、相談や日常生活上の援助を行っています。また、施設入所する人に、夜間・休日の食事や入浴、排せつの介護等を行っています。

[居住系サービス利用状況]

(単位：人)

事業 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
共同生活介護※	7	10	11	10	—
共同生活援助	18	17	17	26	32
施設入所支援	35	47	50	51	48

(社会福祉課調べ 各年度3月31日現在)

※共同生活介護と共同生活援助は平成27年度に共同生活援助へ一元化されました。

(4) 計画相談支援・地域相談支援

障がい福祉サービスを利用するにあたり、障がいのある人の心身の状況や環境等を勘案してサービスの利用計画を作成する計画相談支援と、精神科等の病院に入院していた人や障害者支援施設に入所していた人が、地域生活に移行するために重点的な支援をしたり、常時連絡体制を整え、障がいの特性に起因して生じた緊急事態に対応したりする地域相談支援があります。

[年度別件数]

(単位：件)

事業 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
計画相談支援	—	35	77	166	229
地域移行支援	—	0	0	0	0
地域定着支援	—	0	0	0	0

(社会福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(5) 地域生活支援事業

地域生活支援事業は、障がいのある人が、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、地域の特性や利用者の状況に応じて、本市が実施している事業です。

[年度別利用状況]

事業 \ 年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
相談支援事業 (件)	2,374	5,601	7,583	10,472	14,822
コミュニケーション支援事業 (人)	9	10	10	9	8
日常生活用具給付等事業 (件)	498	444	527	563	547
地域活動支援センター事業 (人)	26	29	32	36	36
移動支援事業 (人)	5	6	8	13	15
日中一時支援事業 (人)	63	67	83	92	95
更生訓練費・施設入所者就職支度金事業 (人)	32	21	25	22	23
自動車改造費・自動車運転免許取得費助成事業 (人)	1	0	1	1	2
生活サポート事業 (人)	0	0	0	0	0

(社会福祉課調べ 各年度3月31日現在)

2 医療給付状況

障がいのある人の医療に係る負担の軽減を図るため、障がいの状況に応じて医療費の助成を行っています。

(1) 重度心身障害者医療費助成事業

重度障がいのある人(身体障がい:1~3級、療育:重度)に対して、療養費の自己負担額の一部を助成しています。

[重度心身障害者医療費助成状況]

(単位:件、人、円)

区 分 年 度	受給者証 交付件数	停止者	助成件数	助成総額	1件当たりの 助成額
平成23年度	930	24	17,043	59,729,914	3,505
平成24年度	923	22	17,002	58,215,206	3,424
平成25年度	911	18	17,362	62,182,140	3,582
平成26年度	893	18	17,517	60,247,810	3,439
平成27年度	884	25	17,734	61,078,579	3,444

(社会福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(2) 自立支援医療(育成医療)の給付

身体に障がいのある子ども、またはそのまま放置すると将来障がいを残すと認められる疾患がある子ども(18歳未満)で、その障がい除去・軽減する手術等の治療により確実に治療効果が期待できる疾患に対して、治療した医療費の給付や医療費の自己負担額の軽減を行っています。

[育成医療の年度別給付状況]

(単位:人、円)

障がい種別 年 度	視覚 障がい	聴覚・ 平衡機能 障がい	音声・言語 ・そしゃく 機能障がい	肢体 不自由	内部障がい		合計	給付額
					小腸	その他		
平成25年度	1	3	5	6	1	1	17	1,439,081
平成26年度	1	2	4	6	0	8	21	1,076,933
平成27年度	1	1	5	6	0	6	19	1,874,130

※平成25年度に新潟県から事務移譲

(社会福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(3) 自立支援医療（更生医療）の給付

身体障害者手帳の交付を受けている18歳以上の人に対して、障がいの除去及び軽減に必要な医療費の給付と医療費の自己負担額の軽減を行っています。

[更生医療の年度別給付状況] (単位：人、円)

障がい種別 年 度	音声・言語・ そしゃく機能障がい	内部障がい	その他	合計	給付額
		腎臓			
平成23年度	3	77	0	80	21,480,606
平成24年度	3	79	0	82	23,669,703
平成25年度	3	83	0	86	18,185,945
平成26年度	2	78	0	80	19,498,869
平成27年度	2	83	1	86	18,134,872

(社会福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(4) 自立支援医療（精神通院医療）の給付

精神疾患の治療のため、医療機関に通院している人に対して、医療費の給付と医療費の自己負担額を軽減しています。医療費の給付は新潟県が行っています。

[自立支援(精神通院)医療の申請者数] (単位：人)

区 分 年 度	新規申請	継続申請	転入による 新規申請	申請人数
平成23年度	87	520	0	607
平成24年度	87	508	0	595
平成25年度	89	531	0	620
平成26年度	87	546	2	635
平成27年度	90	574	2	666

※P8②自立支援(精神通院)医療申請者数再掲 (健康センター調べ 各年度3月31日現在)

(5) 精神障害者医療費助成事業

精神疾患による入院医療費の自己負担額の一部助成を行っています。

[精神障害者医療助成状況]

(単位：人、件、円)

年 度	区 分	助成実人数	助成件数	助成総額
平成 23 年度		57	504	2,955,981
平成 24 年度		49	448	2,626,000
平成 25 年度		50	408	2,388,526
平成 26 年度		54	411	2,395,356
平成 27 年度		51	398	2,329,440

(健康センター調べ 各年度 3 月 31 日現在)

3 手当の支給状況

(1) 在宅の重度障がい児・者に対する手当

在宅で生活する重度障がいのある人に対して、障がいのため生ずる特別の負担を軽減することを目的として、特別障害者手当等を支給しています。

また、本市では独自に在宅で障がいのある人を介護する方へ介護手当を支給し、介護における精神的・経済的負担を軽減しています。

[手当の支給状況]

(単位：人、円)

年 度	区 分	特別障害者手当	障害児福祉手当	福祉手当 (経過措置)	介護手当
平成 23 年度	受給者	35	17	2	2
	支給額	11,186,000	2,423,020	344,120	192,000
平成 24 年度	受給者	37	19	2	2
	支給額	11,796,260	3,043,340	342,920	192,000
平成 25 年度	受給者	42	20	2	2
	支給額	12,443,080	3,233,560	341,920	192,000
平成 26 年度	受給者	38	18	2	2
	支給額	11,264,240	2,871,780	268,820	192,000
平成 27 年度	受給者	41	14	0	2
	支給額	10,502,460	2,278,320	—	184,000

(社会福祉課調べ 各年度 3 月 31 日現在)

(2) 特別児童扶養手当

精神又は身体に、中・重度の障がいがある20歳未満の児童を扶養している人に、児童の福祉の増進を図ることを目的として、特別児童扶養手当を支給しています。手当の支給は新潟県が行っています。

[特別児童扶養手当の対象児童数] (単位:円、人)

年度 区分	月額※	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1級	51,100	25	26	25	21	22
2級	34,030	37	40	43	41	48
合計		62	66	68	62	70

※手当額は平成28年3月31日現在

(社会福祉課調べ 各年度3月31日現在)

4 療育・養育支援の状況

(1) プレイ教室(療育事業)の利用状況

心身に発達上の心配がある子どもに、遊びやふれあいを通して成長や発達を促す教室を開催しています。

[プレイ教室利用状況]

年度 区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
実施回数(回)	48	48	48	48	56
利用者数(人)	812	862	814	632	713
子ども	405	424	406	316	352
親	407	438	408	316	361

(社会福祉課調べ 各年度3月31日現在)

(2) 家庭児童相談室の利用状況

子どもの養育に関する諸問題について、相談に応じるとともに適切な指導と助言をするため、社会福祉事務所内に相談室を設置し家庭児童相談員及び児童安全相談員各1名が相談業務にあたっています。相談件数は、平成25年度以降増えています。

[年度別相談件数]

(単位：件)

年 度	養護相談		保健相談	障がい 相談	非行相談	育成相談	その他の 相談	合計
	児童虐待 相談	その他の 相談						
平成 23 年度	7	4	0	89	0	101	6	207
平成 24 年度	13	13	5	91	1	125	4	252
平成 25 年度	13	17	4	97	0	110	3	244
平成 26 年度	1	38	3	91	0	109	4	246
平成 27 年度	19	28	5	132	0	100	0	284

(社会福祉課調べ 各年度3月31日現在)

5 交通費助成の利用状況

障がいのある人の移動にかかる経済的負担を軽減し、日常生活の確保と社会参加を促進する目的で、福祉タクシー券、障がい福祉サービス事業所への通所費の助成、人工透析のための通院費を助成しています。

[交通費助成の利用状況]

(単位：人、円)

年 度	区 分	精神障害者及び心身障害者通所サービス事業所通所費助成事業	福祉タクシー利用券助成事業	人工透析通院費助成事業
平成 23 年度	対象者	33	492	—
	支給額	1,162,072	3,759,000	—
平成 24 年度	対象者	37	492	—
	支給額	1,315,289	3,796,500	—
平成 25 年度	対象者	45	504	—
	支給額	1,453,938	3,786,500	—
平成 26 年度	対象者	44	502	—
	支給額	1,269,087	3,933,500	—
平成 27 年度	対象者	46	485	25
	支給額	1,307,510	3,583,000	476,000

(社会福祉課調べ 各年度3月31日現在)

